

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
【会社名】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和
【英訳名】	BUSINESS BRAIN SHOWA・OTA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 俊彦
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号
【電話番号】	03(3507)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 野崎 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号
【電話番号】	03(3507)1302
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 野崎 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番13号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 大阪支店 (大阪市北区角田町8番1号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 静岡支店 (静岡県浜松市中区田町324番地の3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,994,216	4,557,545	18,335,605
経常利益 (千円)	81,318	41,951	1,067,429
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	25,482	52,559	632,258
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,564	22,877	691,385
純資産額 (千円)	5,609,815	6,340,514	6,378,754
総資産額 (千円)	10,233,312	10,987,273	11,693,385
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.98	10.06	122.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.0	54.5	51.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業収益の全般的な改善がみられ、雇用や所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、国内においては為替相場の変動による物価上昇等で個人消費の伸び悩み、また、世界経済においても、ギリシャ情勢やユーロ圏の景気低迷による新興国の輸出の伸び悩みや、これらに起因する景気下ぶれ懸念など、その先行きは不透明な状況にあります。

そのような経済環境のもと、当社グループにおいては、受注環境は、前連結会計年度に引き続き堅調に推移しております。売上に関しても、前連結会計年度にて取得した損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートサービス事業の連結等によりマネージメントサービス（BPO）事業の売上が増加したこと、また、コンサルティング・システム開発事業の売上も前年同四半期を上回ったため、前年同四半期を上回る売上を確保しております。売上総利益は、人件費や外部委託費の増加、案件獲得のための初期コストの発生等による利益率低下はあるものの、前年同四半期を上回る実績を確保しております。また、販管費総額についても人財確保によるコストの増加や教育研修費の増加、研究開発費の増加により前年同四半期と比較し増加しており、営業利益・経常利益については前年同四半期を下回る結果となっております。しかしながら、親会社株主に帰属する四半期純利益については、投資有価証券売却に伴う利益により、前年同四半期を上回る実績を確保しております。

その結果として、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高4,558百万円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益22百万円（前年同四半期比70.0%減）、経常利益42百万円（前年同四半期比48.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益53百万円（前年同四半期比106.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンサルティング・システム開発事業

コンサルティング・システム開発事業の当第1四半期連結累計期間は売上高3,677百万円（前年同四半期比11.4%増）、セグメント利益24百万円（前年同四半期比58.0%減）となりました。

会計システムのコンサルティングにつきましては、会計システム及びその周辺システムの再構築や同領域に係る業務改善に関して主要顧客を中心に案件を獲得しており、前年同四半期を上回る売上・利益を確保しております。

会計を中心としたシステム開発につきましては、受注に関して主要顧客を中心に案件を獲得しており、前年同四半期を上回る結果となりました。また、売上につきましても前年同四半期を上回る実績を確保しております。しかしながら、利益につきましては、外部委託費の増加や人財確保のためのコスト増加による利益率低下より、前年同四半期を下回る結果となりました。

証券・銀行・生損保等の金融業界のシステム開発につきましては、株式相場が引き続き堅調に推移していることによる証券業界全般的な情報化投資により案件を獲得しております。また、売上・利益につきましても前年同四半期を上回る実績を確保しております。

ネットワークセキュリティに関する分野につきましては、標的型サイバー攻撃に対する脅威を多くの企業が認識する社会環境にあり、引き続き需要は高まっており、前年同四半期を上回る売上を確保しております。しかしながら、利益につきましては、売上増加に伴う人財確保のためのコスト増加や事業所移転によるコストの増加により前年同四半期を下回る結果となりました。

PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューションにつきましては、製造業を中心とした製品設計の効率化をもたらすソリューションを提供しておりますが、従来のPLMパッケージでは実現出来なかった製品管理を可能にしたソリューションである「PLMconsole」を中心に、前年同四半期を上回る売上を確保しております。また、利益につきましても前年同四半期を上回る実績を確保しております。

#### マネージメントサービス（BPO）事業

マネージメントサービス（BPO）事業の当第1四半期連結累計期間は売上高926百万円（前年同四半期比24.8%増）、セグメント損失10百万円（前年同四半期は17百万円の利益）となりました。同セグメント損失には、前年度取得いたしました損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートサービス事業ののれん償却コストを含んでおります。

国内企業を中心とした給与・労務等に係わるアウトソーシングにつきましては、前年同四半期に引き続き好調に推移しております。結果として売上・利益ともに前年同四半期を上回る実績を確保しております。

グローバル・シェアード・サービス事業につきましては、アジア進出企業向けBPOコンサルティングを中心に事業展開を行っており、前連結会計年度に引き続き受注・売上ともに堅調に推移しております。しかしながら、利益につきましては、案件拡大にともなう初期コストの発生のため、前年同四半期を下回る結果となっております。

人材派遣につきましては、受注・売上ともに前年同四半期を若干下回る結果となりましたが、利益につきましては前年同四半期を上回る実績を確保しております。

外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシング及びITソリューションにつきましては、前連結会計年度において、IT技術者派遣事業の事業譲渡を行った結果、受注・売上・利益ともに、前年同四半期を下回る結果となりました。しかしながら、低迷していたIT技術者派遣事業の譲渡に伴う経費削減効果もあり、下期偏重の売上計上であることから、下期以降につきましては前連結会計年度を上回る見込みであります。

医療機関等に対する人材派遣・事務請負につきましては、前年同四半期並みの受注・売上を確保しており、利益については、前年同四半期を上回る結果となりました。

熊本でのBPOセンター事業につきましては、BPOビジネス拡大に伴い案件を獲得しており、売上、利益ともに堅調に増加しております。全体的な人員増加による人件費及び事業所拡張に伴う設備投資関連費用が増加傾向にあるため、生産性向上が今後の課題となっております。

前第2四半期連結会計期間にて取得した損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートサービス事業につきましては、グループのシナジー効果によるマニュアル作成案件やヘルプデスク移管業務などの受注も獲得していること、また、グループ会社が集約している日比谷本社への移転等による家賃等のコスト削減効果もあり、売上、利益ともに堅調に推移しております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動に伴う研究開発費の金額は、11百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600,000
計	35,600,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	8,000,000	8,000,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	8,000,000	-	2,233,490	-	1,033,711

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,311,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,685,200	56,852	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	8,000,000	-	-
総株主の議決権	-	56,852	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)ビジネスブレイン太田昭和	東京都港区西新橋一丁目2番9号	2,311,900	-	2,311,900	28.90
計	-	2,311,900	-	2,311,900	28.90

（注）上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が470,000株あります。これは、従業員持株E S O P信託及び株式付与E S O P信託の導入に伴う各信託口への自己株式の譲渡について、当社と各信託は一体であるとする会計処理を採用しており、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,265,082	5,367,582
売掛金	3,039,366	2,398,754
仕掛品	136,368	254,310
その他	488,689	501,781
貸倒引当金	251	107
流動資産合計	8,929,254	8,522,320
固定資産		
有形固定資産	177,081	183,330
無形固定資産		
のれん	189,336	182,054
その他	145,702	163,292
無形固定資産合計	335,038	345,346
投資その他の資産		
その他	2,252,612	1,936,877
貸倒引当金	600	600
投資その他の資産合計	2,252,012	1,936,277
固定資産合計	2,764,131	2,464,953
資産合計	11,693,385	10,987,273
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	790,348	700,650
1年内返済予定の長期借入金	200,080	175,090
未払法人税等	201,676	78,967
賞与引当金	621,304	361,779
役員賞与引当金	54,400	17,000
その他の引当金	17,894	4,365
その他	1,239,318	1,148,355
流動負債合計	3,125,020	2,486,206
固定負債		
長期借入金	200,000	167,500
退職給付に係る負債	1,826,500	1,829,966
従業員株式付与引当金	-	8,742
その他	163,111	154,345
固定負債合計	2,189,611	2,160,553
負債合計	5,314,631	4,646,759
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,339,452	2,338,967
利益剰余金	2,967,093	2,957,035
自己株式	1,584,456	1,578,271
株主資本合計	5,955,579	5,951,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,192	89,227
退職給付に係る調整累計額	49,464	48,898
その他の包括利益累計額合計	58,728	40,329
非支配株主持分	364,447	348,964
純資産合計	6,378,754	6,340,514
負債純資産合計	11,693,385	10,987,273



## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,994,216	4,557,545
売上原価	3,309,518	3,842,455
売上総利益	684,698	715,090
販売費及び一般管理費	611,388	693,063
営業利益	73,310	22,027
営業外収益		
受取利息	598	1,934
受取配当金	4,287	16,958
その他	5,104	2,222
営業外収益合計	9,989	21,114
営業外費用		
支払利息	1,083	765
有形固定資産除去損	683	222
その他	215	203
営業外費用合計	1,981	1,190
経常利益	81,318	41,951
特別利益		
投資有価証券売却益	-	56,877
特別利益合計	-	56,877
特別損失		
事業構造改善費用	4,538	-
特別損失合計	4,538	-
税金等調整前四半期純利益	76,780	98,828
法人税等	51,817	57,612
四半期純利益	24,963	41,216
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,482	52,559
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	519	11,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,146	18,905
退職給付に係る調整額	16,455	566
その他の包括利益合計	32,601	18,339
四半期包括利益	57,564	22,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,059	34,160
非支配株主に係る四半期包括利益	495	11,283

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

## (従業員株式付与引当金)

当社従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、従業員向け株式交付規程に基づき、当社従業員に割り当てられるポイントの見込数に応じた株式の給付額を基礎として計上しております。

## (連結財務諸表に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	18,898千円	23,384千円
のれんの償却額	-	7,282
負ののれんの償却額	943	-

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	53,242	10	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 上記の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,459千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	68,257	12	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(注) 1. 上記の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,364千円が含まれております。

2. 上記の「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3,276千円が含まれております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンサルティング・シ ステム開発	マネージメントサー ビス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,294,075	700,141	3,994,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,600	41,997	49,597
計	3,301,675	742,138	4,043,813
セグメント利益	57,763	17,366	75,129

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	75,129
棚卸資産の調整額	3,560
その他	1,741
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	73,310

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス（BPO）	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,675,519	882,026	4,557,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,402	44,001	45,403
計	3,676,921	926,027	4,602,948
セグメント利益又は損失（ ）	24,255	10,392	13,863

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	13,863
棚卸資産の調整額	5,552
その他	2,612
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	22,027

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	4円98銭	10円06銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	25,482	52,559
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	25,482	52,559
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,119	5,224

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 従業員持株E S O P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前第1四半期連結累計期間240千株、当第1四半期連結累計期間464千株）。

## 2【その他】

平成27年4月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....68,257千円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....12円
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月24日
- (注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 倉持 政義 印

業務執行社員 公認会計士 田中 弘司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。